

労働法令通信

2014年下半期総目次

2014年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2356・15とあるのは2356号の15頁を示す。>

労働法令関係

第186回通常国会成立法律・条約一覧	2356・15
重要法令解説／改正労働安全衛生法の概要 (厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課)	2358・2
第187回臨時国会成立法律／内閣提出新規法案31法案中成立は21法案	2369・7
[第187回臨時国会提出法律案]	
労働者派遣法改正法案	2364・2
一般職員の給与法改正法案	2365・10
特別職員の給与法改正法案	2365・12
国家公務員退職手当法改正法案	2365・13
女性活躍推進法案	2366・2
[国会]	
労働安全衛生法改正法案が成立	2355・2
過労死等防止対策推進法案が成立	2355・7
社会保険労務士法改正法案が衆議院通過	2355・9
有期雇用労働者等特別措置法案が参議院通過	2367・2
一般職員の給与法改正法案が衆議院通過	2367・6
特別職員の給与法改正法案が衆議院通過	2367・8
国家公務員退職手当法改正法案が衆議院通過	2367・8
一般職員の給与法改正法案が成立	2368・2
特別職員の給与法改正法案が成立	2368・5
国家公務員退職手当法改正法案が成立	2368・5

社会保険労務士法改正法案が参議院通過	2368・6
有期雇用労働者等特別措置法案が成立	2369・2
社会保険労務士法改正法案が成立	2369・5
[国会だより]	
重要法案審議の焦点(国会だより)／国民年金保険料の納付機会を拡大	2356・19
メンタルヘルス対策としてストレスチェック制度を導入	2357・16
専門的知識等を有する有期雇用労働者等に 関する特別措置法案が成立	2370・24
[法令ニュース]	
短時間労働者の相談に応じるための窓口の整備	2355・25
ジクロロメタン他9物質を特定化学物質に	2356・24
雇用保険の基本手当日額を引き下げ	2358・14
労災保険給付基礎日額の最低補障額を引下げ	2359・12
事業者に特別教育の実施を義務づけ	2369・11
[主要法令]	
2014年6月分	2357・33
2014年7月分	2359・34
2014年8月分	2362・31
2014年9月分	2365・33
2014年10月分	2368・32
2014年11月分	2371・33
[時流](政策アナリスト 森 繁樹)	
外国人労働者の受入れを考える	2356・22
過労死等防止推進法が議員立法で成立	2359・24
地域における医療・介護の総合的確保	2361・24

50年後の人口1億人維持が国家目標に	2364・20
格差社会の下で増加する子どもの貧困	2367・12
年功賃金の見直しで考えること	2370・22

労 働 政 策

産業競争力会議／新たな成長戦略の素案まとめる	2355・10
規制改革会議答申／健康・医療、雇用等5分野で235項目の改革案	2355・18
政府／骨太の方針と新たな成長戦略を閣議決定	2356・2
精神障害者の労災請求件数が1,409件と過去最多	2356・27
厚生労働省検討チーム／職業能力開発行政改革の方向性で報告書	2357・2
業務適正化推進チーム／業務遂行上の誤りの再発防止を整理	2357・8
総務省／国の業務改革の取組方針（案）を作成	2357・12
2012年特定健康診査・特定保健指導の実施状況／特定健康診査の実施率は46.2%	2357・28
労働政策審議会答申／パート労働法施行規則・指針改正案要綱を了承	2358・12
2013年国民生活基礎調査／65歳以上同士の老老介護51.2%	2358・28
2013年度使用者による障害者虐待の状況等／253の事業所で障害者虐待を確認	2358・32
中央最低賃金審議会答申／2014年度地域別最低賃金引上げ目安は16円	2359・2
2014年版厚生労働白書／医療費等の負担増回避には健康寿命の延伸が重要	2359・4
労働政策審議会答申／安全衛生法施行令・関係省令案要綱を了承	2359・8
労働政策審議会答申／女性労働基準規則に係る部分を了承	2360・6
厚生労働省／死亡災害の増加で業界団体に緊急要請	2360・8
外国人技能実習機関の79.6%に監督指導を実施	2360・28
2015年度厚生労働省予算概算要求／一般会計の総額は31兆6,688億円	2361・2
2015年厚生労働省税制改正要望／女性の活躍推進に伴い必要な税制上の措置	2361・12
地域別最低賃金改定答申状況／時給の全国加重平均額は780円	2361・14
2013年度雇用均等基本調査（確報版）／妊	

産婦への通院休暇がある事業所が増加	2361・26
2014年版労働経済白書／労働生産性を高めることが重要	2362・2
日本経団連／2015年度税制改正で提言	2362・18
雇用動向調査／入職率が6年ぶりに超過	2362・25
労働経済動向調査／正社員、パート労働者は依然として不足	2362・28
労働政策審議会答申／労働安全衛生法関係政省令改正案要綱を了承	2363・2
労働政策審議会答申／安衛法関係手数料令及び作環令改正案要綱を了承	2363・4
厚生労働省／障害者差別禁止指針（案）示す	2363・6
厚生労働省／大学留学生の就職支援で報告書	2363・16
労働政策審議会／女性の活躍推進に向けた新たな法的枠組みで建議	2364・8
厚生労働省研究会／能力開発の今後の在り方で報告書	2364・16
労働政策審議会答申／次世代育成支援推進規則改正案要綱等を了承	2364・22
労働政策審議会答申／女性活躍促進法案要綱を了承	2365・2
政府／過労死等防止対策推進法関係政令を閣議決定	2365・6
政府／戦略特区における追加の規制改革事項決まる	2365・8
厚生労働省／長時間労働削減の取組を経済団体に要請	2365・15
経済財政諮問会議／女性の就労促進で税制、社会保障制度改革	2366・7
2014年度規制改革要望 日本経団連／雇用・労働分野等12分野で173項目	2366・11
労働政策審議会答申／労災保険法施行規則改正案要綱を了承	2367・10
女性の活躍推進に関する世論調査／「妻は家庭を」反対が49.4%と上昇	2367・25
過重労働等相談件数が2か月間で3,142件	2368・8
政府・政策会議／「長期ビジョン」骨子及び「総合戦略」骨子	2368・10
5都道府県・市が地方財政の確立で提言	2368・15
日本経団連／今後の少子化対策で提言	2369・16
2014年障害者雇用状況／雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高	2370・27
学生の就職・採用に関する調査 文部科学省／就職活動期間は前年と変わりなしが約8割	2370・30

労働政策村議会答申／(1)労働保険徴収法施行規則改正案要綱を了承(2)労災保険法施行規則改正案要綱を了承……………2371・2

2013年監督指導、送検状況／監督指導を行った事業所は4,279カ所……………2371・8

[厚生労働省人事] 2357・30、2358・35、2359・39、2362・34、2365・35

労 使 関 係

2013年労働組合活動等に関する実態調査／メンタルヘルスへの取組は86.1%が実施…2356・28

2013年労働争議統計調査／総争議件数は4年連続で減少……………2361・30

日本生産性本部／心の病が増加傾向の組織では従業員が孤立化……………2369・30

連合調査／働いて困った経験ありが約6割…2369・32

[Union] 2355・33、2356・31、2357・29、2358・21、2359・23、2360・33、2361・23、2362・24、2363・34

労 働 条 件

2014年度人事院勧告／国家公務員給与7年ぶりに引き上げ……………2360・2

日本経団連／多様で柔軟な企業年金制度の構築で提言……………2363・12

JILPT調査／企業の7割以上がここ5年間で労働条件を変更……………2363・31

2015春季生活闘争／賃上げは定期昇給相当分の確保を前提に2%以上……………2366・34

初任給調査／前年の初任給から引き上げた企業が大幅増……………2367・28

2014年高齢者の雇用状況／98.1%の企業が高齢者雇用確保措置を「実施済み」…2367・30

厚生労働省／キャリア支援企業表彰2014で10社を決定……………2368・24

2014年就労条件総合調査／年次有給休暇の取得率48.8%と前年に比べ上昇……………2369・26

賃金構造基本統計調査（初任給）／大卒の初任給は前年比1.2%増……………2369・25

[労働経済指標] 2356・32、2359・33、2361・33、2364・33、2367・32、2370・32

雇 用 保 険

雇用保険の基本手当日額を引き下げ……………2358・14

雇用保険関係各種助成金の概要③／特定求職者雇用開発助成金……………2358・22

医 療、介 護 給 付 費

2013年度介護給付費実態調査／受給者1人当たり費用額は15万7,200円……………2360・32

健保連／2013年度の決算見込が1,162億円の赤字……………2362・30

2012年度国民医療費／国民医療費は39兆2,117億円で過去最高……………2365・32

安 全 衛 生

安全衛生厚生労働大臣表彰受賞者きまる……………2355・31

厚生労働省検討会／7物質についてリスクの評価で報告書……………2359・16

2014年度全国労働衛生週間実施要綱きまる…2359・30

雇 用 管 理・対 策

厚生労働省懇談会報告書／多様な正社員の円滑な導入・運用で提言……………2359・20

中小企業の雇用状況に関する調査／何らかの賃上げを行った企業は65%……………2360・30

日本生産性本部／後輩の仕事に「やる気を感じる」課長は78.2%……………2361・32

2013年若年者雇用実態調査／「転職したい」とする若年正社員は25.7%……………2364・30

[最新賃金・労務問題Q & A]（賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦）

自社の将来像と賃上げ手法の構築(その4)…2357・26

自社の将来像と賃上げ手法の構築(その5)…2359・28

公務員型ボーナスの見直し方法(その1)…2362・22

公務員型ボーナスの見直し方法(その2)…2365・18

年功的な賃金・人事制度の見直し方(その1)…2368・22

年功的な賃金・人事制度の見直し方(その2)…2371・14

労 働 判 例

[判例研究]（判例実務研究会）

希望退職への応募を拒否した従業員に対する出向命令の有効性（税理士・博士（法学）幡野 利通）……………2355・23

職場における盗撮行為についての使用者の責任と防止義務（特定社会保険労務士 中村 昭太郎）……………2358・16

タクシー運転手の駐停車時間と休憩時間 (弁護士 池邊 祐子)……………	2360・25
フランチャイズ契約に基づく加盟店主の労 組法上の労働者性(東京都総務局総務部 法務専門課長 直井 春夫)……………	2363・18
訴訟係属中の未払金弁済と付加金支払命令 (弁護士 高仲 幸雄)……………	2366・15
勤務態度不良による普通解雇を有効とした 事例(弁護士 増田 陳彦)……………	2369・22
[判例](特定社会保険労務士 慶谷 典之)	
労働者が自らの精神的健康に関する一定の 情報を使用者に申告しなかったことをも って過失相殺をすることができないとさ れた事例……………	2357・24
忘年会出席者と飲食した後の帰宅経路上の 転落死が通勤災害に該当しないとされた 事例……………	2359・26
研究業績不足を理由とする大学助教の雇止 めが認められなかった事例……………	2362・20
業務外の原因でうつ病を発症し寛解状態に あった者の自殺につき遺族補償給付等の 不支給処分が取り消された事例……………	2365・16
妊娠中の軽易業務への転換の際に行われた 降格は均等法に違反しないとした原判決 が破棄・差戻された事例……………	2368・20
能力不足を理由とする降格とそれに伴う職 務給等の減額が無効とされた事例……………	2371・12

労働関係通達

改正国民年金法等の趣旨・内容(平成26.6. 11年発0611第1号、平成26.6.11基発0611 第3号)……………	2355・26
自動車を運転する場合等の健康診断等の指 導通達(平成26.5.30基発0530第4号)……………	2355・29
改正労働安全衛生法の主要内容(平成26.6. 25基発0625第4号)……………	2356・10
改正粉じん障害防止規則の留意事項(平成 26.6.25基発0625第2号)……………	2356・14
受動喫煙防止対策助成金の支給見直し(平 成26.7.1基発0701第1号)……………	2357・19
改正国民年金法施行規則の周知徹底(平成 26.7.22年管発0722第1号)……………	2358・13
改正パートタイム労働法の施行通達Ⅰ(平 成26.7.24基発0724第2号、職発0724第5 号、能発0724第1号、雇見発0724第1号)……………	2360・10

過労死等防止対策推進法の趣旨・内容(平 成26.6.27基発0627第12号)……………	2360・21
改正パートタイム労働法の施行通達Ⅱ……………	2361・15
改正国民年金法施行規則の周知徹底(平成 26.8.29年管発0829第3号)……………	2362・11
改正パートタイム労働法の施行通達Ⅲ……………	2362・12
改正パートタイム労働法の施行通達Ⅳ……………	2363・22
改正パートタイム労働法の施行通達Ⅴ……………	2364・26
改正パートタイム労働法の施行通達Ⅵ……………	2365・20
改正特化則関係告示の適用(平成26.9.30基 発0930第3号)……………	2365・26
改正労働安全衛生法施行令・省令の施行通 達(平成26.9.24基発0924第6号)……………	2366・18
過労死等防止対策推進法の施行(平成26.10. 28基発1028第1号)……………	2367・14
除染等業務における安全衛生対策の推進 (平成26.10.20基発1020第2号)……………	2367・17
有期労働者等特別措置法の施行通達(平成 26.11.28基発1128第1号)……………	2370・2
改正社会保険労務士法の施行通達(平成26. 11.21基発1121第1号・年管発1121第1号)……………	2370・7
次世代育成支援対策推進法の施行通達① (平成26.11.28基発1128第4号・職発1128 第5号・雇見発1128第1号)……………	2370・9
次世代育成支援対策推進法の施行通達② (平成26.11.28基発1128第4号・職発1128 第5号・雇見発1128第1号)……………	2371・16
改正労働安全衛生法施行令等の周知徹底 (平成26.11.28基発1128第7号)……………	2371・28

コ ラ ム

[情報ファイル] 2355・34、2356・33、2357・34、 2358・34、2359・36、2360・34、2361・34、2362・ 32、2363・35、2364・34、2365・34、2366・35、 2367・33、2368・34、2369・34、2370・33、2371・ 34
[Focus] 2355・22、2358・20、2360・24、2363・ 11、2366・14、2369・21